

議案第 25 号

令和 2 年度

西原村中央簡易水道事業特別会計予算

熊本県阿蘇郡西原村

令和2年度西原村中央簡易水道事業特別会計予算

令和2年度西原村中央簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ110,802千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月11日 提出

熊本県阿蘇郡西原村長 日 置 和 彦

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 水道事業収益		75,791
	1. 営業収益	60,451
	2. 営業外収益	15,340
2. 繰越金		15,000
	1. 繰越金	15,000
3. 財産収入		11
	1. 財産運用収入	11
6. 村債		20,000
	1. 村債	20,000
歳入	合計	110,802

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 水道事業費		110,802
	1. 営業費用	57,921
	2. 営業外費用	37,598
	3. 予備費	15,283
歳 出	合 計	110,802

第2表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方公営企業災害復旧事業債 (西原村中央簡易水道事業熊本地震本 復旧工事)	20,000	証書借入 または 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直 し方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金について、 利率の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定するも のによる。ただし、村財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 水道事業収益	75,791	75,731	60
2. 繰越金	15,000	15,000	0
3. 財産収入	11	9	2
6. 村債	20,000	20,000	0
△. 繰入金	0	10,000	△10,000
歳 入 合 計	110,802	120,740	△9,938

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水道事業費	110,802	120,740	△9,938	0	20,000	15,338	75,464
歳出合計	110,802	120,740	△9,938	0	20,000	15,338	75,464

(歳 入)

(款) 1. 水道事業収益 (項) 1. 営業収益

(単位: 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給水収益	57,001	57,001	0	1. 水道使用料	57,000	水道使用料
				2. 水道使用料過年度分	1	水道料滞納分
2. その他営業収益	3,450	3,390	60	1. 手数料	150	給水工事検査及び材料検査料 30 開閉栓手数料 100 督促手数料 20
				2. 工事申込金	3,300	加入金
計	60,451	60,391	60			

(款) 1. 水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

1. 補助金	15,338	15,338	0	1. 他会計補助金	15,338	災害復旧事業債償還繰入金
2. 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税還付金	1	消費税還付金
3. 雑収益	1	1	0	1. その他の雑収益	1	雑収益
計	15,340	15,340	0			

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	15,000	15,000	0	1. 繰越金	15,000	前年度繰越金
計	15,000	15,000	0			

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	11	9	2	1. 基金利子	11	財政基金利子
計	11	9	2			

(款) 6. 村債 (項) 1. 村債

(単位: 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害復旧事業債	20,000	20,000	0	1. 地方公営企業災害 復旧事業債	20,000	熊本地震本復旧工事
計	20,000	20,000	0			

(款) △. 繰入金 (項) △. 繰入金

△. 基金繰入金	0	10,000	△10,000			廃款
計	0	10,000	△10,000			

(歳 出)

(款) 1. 水道事業費 (項) 1. 営業費用

(単位 : 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 業務費	34,921	57,291	△22,370	0	0	0	34,921	2. 給 料	2,364	一般職給
								3. 職員手当等	1,351	通勤手当 260 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 200 職員期末手当 509 勤勉手当 372
								4. 共 済 費	1,235	共済組合負担金 761 退職手当組合負担金 426 追加費用及び恩給 48
								8. 旅 費	251	普通旅費
								10. 需 用 費	10,609	燃料費 100 食糧費 18 光熱水費 7,900 修繕費 1,000
								11. 役 務 費	2,117	切手代 納付書・未納通知発送 400 インターネット・プロバイダー料 288 水質検査手数料 1,000 検便手数料 3 口座振替・窓口払手数料 100 メーター交換手数料 296 水道施設保険料 10 車検費及び代行手数料 20

(款) 1. 水道事業費 (項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 委託料	3,640	水道メーター検針委託料 水道施設保守点検委託料 水道施設清掃委託料 漏水調査委託料	1,224 616 300 1,500
								13. 使用料及び賃借料	419	医王寺水源用地使用料 九州電力共架料 災害時等発電機使用料(水源地、配水地) 監視システム無線使用料 中央監視システムサーバー機リース料	50 25 145 2 197
								14. 工事請負費	11,830	中央監視システム機器更新工事 県道堂園小森線水道管布設工事	6,000 5,830
								15. 原材料費	500	原材料費	
								18. 負担金、補助及び交付金	555	熊本県簡易水道協会会費負担金 くまもと地下水財団負担金 簡易水道協会研修会負担金 水道技術管理者資格取得講習会受講料	30 195 30 300
								22. 償還金、利子及び割引料	50	過誤納還付金	
2. 災害復旧費	23,000	24,000	△1,000	0	20,000	0	3,000	10. 需用費	1,000	応急復旧修繕費	
								13. 使用料及び賃借料	1,000	応急復旧配管等賃借料	
								14. 工事請負費	20,000	熊本地震本復旧工事	
								15. 原材料費	500	応急復旧配管材料費	

(款) 1. 水道事業費 (項) 1. 営業費用

(単位：千円)

								18. 負担金、補助 及び交付金	500	復旧応援負担金
計	57,921	81,291	△23,370	0	20,000	0	37,921			

(款) 1. 水道事業費 (項) 2. 営業外費用

1. 企業債償還金	34,587	34,587	0	0	0	15,338	19,249	43. 企業債元金	31,725	企業債元金
								44. 企業債利息	2,862	企業債利息
2. 消費税相当額	3,000	2,000	1,000	0	0	0	3,000	45. 消費税相当額	3,000	消費税相当額
3. 積立金	11	9	2	0	0	0	11	24. 積立金	11	財政基金積立金
計	37,598	36,596	1,002	0	0	15,338	22,260			

(款) 1. 水道事業費 (項) 3. 予備費

1. 予備費	15,283	2,853	12,430	0	0	0	15,283			
計	15,283	2,853	12,430	0	0	0	15,283			

2 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当			計
本年度	1	0	2,364	1,351	3,715	1,241	4,956
前年度	1	0	2,619	1,522	4,141	1,241	5,382
比 較	0	0	△ 255	△ 171	△ 426	0	△ 426

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務手当	管理職手当	その他の手当	合 計
本年度	881	0	260	0	200	10	0	0	1,351
前年度	964	0	24	324	200	10	0	0	1,522
比 較	△ 83	0	236	△ 324	0	0	0	0	△ 171

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 255千円	給与改定に伴う増減分	0千円	本年度給与改定分予算計上額 前年度給与改定分予算計上額	0千円 0千円
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 255千円	新規採用分 退職者分 その他	0千円 0千円 △ 255千円
職員手当	△ 171千円	制度改正に伴う増減分	0千円		
		その他の増減分	△ 171千円	期末勤勉手当 扶養手当 通勤手当 住居手当 時間外手当 特殊勤務手当 管理職手当 その他の手当	△ 83千円 0千円 236千円 △ 324千円 0千円 0千円 0千円 0千円

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員一人当たり給与

		一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	195,500	
	平均給与月額 (円)	217,100	
	平均年齢 (歳)	26.0	
平成31年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	216,500	
	平均給与月額 (円)	245,500	
	平均年齢 (歳)	29.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日 現在	6 級	0	0.0	6 級	0	
	5 級	0	0.0	5 級	0	
	4 級	0	0.0	4 級	0	
	3 級	0	0.0	3 級	0	
	2 級	0	0.0	2 級	0	
	1 級	1	100.0	1 級	0	
	計	1	100.0	計	0	0.0
平成31年4月1日 現在	6 級	0	0.0	6 級	0	
	5 級	0	0.0	5 級	0	
	4 級	0	0.0	4 級	0	
	3 級	0	0.0	3 級	0	
	2 級	1	100.0	2 級	0	
	1 級	0	0.0	1 級	0	
	計	1	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事	主事	参事・係長	主幹	課長	課長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	制度なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	制度なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	117,776	101,920	0	16,398	85,522
地方公営企業災害復旧事業債	137,977	122,652	20,000	15,326	127,326
合 計	255,753	224,572	20,000	31,724	212,848

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
1 中央監視システムサーバー 機リース料	4,428	平成 27 年度)	3,723	令和 2 年度	197				197
		令和 元 年度							